

活かす通信

2021年5月 (166号)

<http://www.toushi-club.com>

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

巻頭言 元時事通信記者 篠田憲明

強盛国家中国

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

強盛国家中国」を際立たせただけの菅首相訪米

菅義偉首相は4月15日から「二泊四日」の訪米はとどのつまり“強盛国家中国”を際立たせただけに終わった形だ。「民主主義国家と専制主義国家の戦い」と強調するバイデン大統領主導の対中政策に同調させられたのか、首脳会談の結果出された共同声明は安全保障、地球環境等の問題を含めて米国の主張する文言が盛り込まれた。

最も重要な部分は台湾問題であろう。同声明では威圧的な中国の対外政策を念頭に、「日米両国は台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促す」と書かれた。日米共同声明で“台湾問題”に言及しているのは、日中、米中国交正常化前の1969年佐藤栄作首相（当時）とニクソン大統領（同）との会談後に出された共同声明以来のことだ。菅首相は20日の国会報告で「当事者間の直接対話による平和的解決を期待する従来立場を明確にするもの」と強調し、新華社通信によると、中国の習近平国家主席は「いかなる形式の新冷戦にも反対する」と表明したという。また経済面では半導体のサプライチェーン（供給網）構築への連携も約束させられた。これも中国を意識した合意だ。約3か月に迫った東京オリパラ問題でバイデン大統領は、「菅首相の安全・安心な開催への努力を支持する」と言ったに過ぎず、開催について支持するも何もない。また菅首相は首脳会談とは別に医薬品大手のファイザー社CEOと電話会談し「9月までのワクチン供給に合意した」と胸を張った。しかしこの会談はファイザー側から断られた代替措置でしかも帰国後首相は「合意書は無い」と言わざるを得なくなった。

日米両国はコロナ禍による経済低迷が長引く様子で、一方、既にコロナを克服したとされる。中国は今年プラス成長を見込んでおり、2025年にも中国が米国を凌駕して世界1のGDP国になるのではとの推計ある。要するに、急激に台頭する中国に立ち向かうには、衰える超大国・米国は「同盟国」と連携せざるを得なくなったということか。（了）

★★

勝池レポート アジア資産運用アドバイザー 勝池和夫

「SRI、ESG とタタ・グループ」

★★

環境、社会、ガバナンスの観点から企業を分析して投資を行う ESG 投資が、5 年ほど前から注目を集めています。これは 1920 年代に起源を持つとされる SRI (Socially Responsible Investment)、いわゆる社会的責任投資の一部です。

私は、リッチー・ローリー著の「グッド・マネー～資本主義は倫理的でありうるか～」という本との出会いから、この SRI に興味を持ち、いつかそれを切り口とした日本株投信をこの世に出せたらと考えていました。

そして、その目論見は案外早く実現しました。1999 年 5 月に日本で初めての社会的スクリーンを持った SRI 関連の日本株投信として、「アクティブ・レディーズファンド」を外資系投信会社で立ち上げました。

この投信のコンセプトは、女性の社会進出を応援する、または拡大が予想される女性の消費から恩恵を受ける企業に投資するというもので、その話題性と環境関連のエコファンドより設定が早かったことから、かなりメディアにアピールしました。

その設定当日、テレビ東京から取材が入り、その夜には小谷真生子さんがキャスターのワールドビジネスサテライトで紹介され、おまけにあのエコノミストの植草一秀氏に好意的なコメントまで頂きました。更に海外でも、アメリカの金融専門誌であるバロンズにも記事が載るといった斬新でインパクトのある商品でした。

その後は続々と SRI 関連の日本株投信が設定されたため、私はそのテーマを追いかけることを止め、視点をアジアに移し上海を中心に中国出張を繰り返しました。そしてその間は、企業を社会性や倫理性から観るということを全く忘れていました。暫くして、それを思い出させてくれたのはインド株投信の設立準備のために、インドのムンバイを拠点とするタタ・グループを訪れた時です。2006 年の事です。一面のスラム街と物乞いに驚かされたこの新興国にも、倫理性を重んじ、以下の様な社会貢献を経営哲学に掲げ長年実践している企業グループがあるのだということを知ったのです。

“What comes from people should go back to them many times over”
(社会から受けた恩恵は更に大きくして、繰り返し還元しなければならない)



J R D Tata (J.R.D. タタ、タタ・グループ元会長)

私は初めてのインドで、同国の経済の成長性よりも、1868年に発足しインドの経済発展の礎を築いた大財閥の倫理性により大きな感銘を受けました。今から20年程前は、アメリカ企業でさえ、2001年から2002年にかけてのエンロンやワールドコムを経営破綻を受けて、企業のガバナンスシステムの制度上の問題が大きく批判されていた時期です。

日本では、最近になって道徳と経済の一致が、ESGと渋沢栄一人気に乗って広く取り上げられていますが、以上の経緯から私にとっては何を今更という感じはあります。

ESGはSRIに比べて、長期的な投資価値の向上に着眼し、その対象企業の範囲も格段に広いことから、これから投資企業の選別には避けてと通れない尺度だと思います。ただそれだけに限らず、より大きな視野に立った国家運営と企業経営の基盤として、政府と企業のESGへの取り組みも投資国の選別には重要と考えています。

★★

ムッシュ望月の政経・映画レポート

映画は世につれ、世は映画につれ、世相を反映する相場

★★

映画から見える世相：

4月15日現在35本の映画の鑑賞をした。このペースであれば目標の120本は十分達成が可能です。「あの子は貴族」「ワン・モア・ライフ」「ブレイブ・群青戦記」「騙し絵の牙」「ミナリ」「21ブリッジ」等10作品を観、この中で順位をつけるとすれば第1位が「ミナリ」、第2位が「騙し絵の牙」、第3位が「あの子は貴族」です。今回は「ミナリ」を紹介します。ミナリとは韓国語で「セリ」のことです。1980年代のアメリカ南部を舞台に、韓国出身の移民の一家が理不尽な運命に翻弄されながらもたくましく生きる姿を描いた家族作品。韓国の家族作品では、「パラサイト半地下の家族」が第92回アカデミー賞をアジア映画で初の受賞をしています。農業での成功を目指しアーカンソー州の高原に移住してきた韓国系移民のジェイコブ。荒れた土地とボロボロのトレーラーハウスを目にした妻モニカは不安を募りますが、しっかり者の長女アンと心臓を患ってはいるが好奇心旺盛な弟デビッドは、新天地に希望を見出す。そこに毒舌で破天荒な祖母スンジヤが加わり、デビットと奇妙な絆が築かれる。しかし、農業は思うように上手く行かず、追い詰められていく、それを救うのは祖母のアイデアでデビットと植えた「セリ」で、厳しい自然の中でも大きく育てていたのです。コロナ禍の厳しい時代だからこそ、新しい発想の企業が出てきてもおかしくありませんね。

相場雑感：

日経平均構成する225銘柄の1株当たり利益1334円(予想4月16日現在)は、2020年3月期の1282円に対しては約4%の増益となっている。想定以上の増益であるが、その増益は織り込み済みとみられており、現在の焦点は2022年3月期に移っている。今期は強気の予想も多く40~50%増益の可能性もある。40%増益を前提とすれば、1867円となり、PER18倍まで買えば33600円程度は可能と言える。50%増益では2001円となり、PER18倍として36000円が予想される。この36000円は、2012年の安倍政権当時のマネーサプライと2021年4月までの同上昇率は4.5倍で、当時の日経平均の底値からの4.5倍と一致する。「もうはまだなり」ということに。先行指標的な動きをする安川電機の2022年3月期は純利益で7割増を見込むものの、想定内の伸びと判断され、発表後の株価は前週末比8%の下落となった。安川電機は例年控え目に予想するので、まだ上方修正の余地はあると言える。自動化関連のオムロンやTHKも一時4%程度の下落

となった。米中摩擦やコロナの影響で中期計画を下方修正したことも失望売りを誘った。FA 企業の代表の安川電機が売られたことから、FA 関連も決算発表後に材料出尽くしとなる観測が浮上していることで上値が抑えられる。しかし下値は限定的で、コロナの感染拡大場面の収束及びワクチンの調達状況次第では上値に挑戦する局面も十分ありそう。

★★

株式投資力クイズ

ムッシュ望月

今月は世界の投資資金からの出題です

★★

今月は話題となった資金運用の世界からの出題です。

1, 米国の運用会社アルケゴスが話題となりました、それに関する問題で、間違いを一つ選択ください。

- A : ファミリーオフィスは金融当局の規制下にある
- B : ファミリーオフィスは世界に 7000~1 万程度あり、その 7 割が北米にある
- C : 米運用会社アルケゴスはファミリーオフィスと呼ばれる個人資産運用会社である
- D : 野村 HD、クレディスイス等の金融機関の投資金額は 50~100 億ドルにのぼるとされている

2, 今後の米の金融政策に関する問題で、間違いを一つ選択下さい。

- A : 21 年 3 月の FOMC の見通しでは、21 年の実質成長率が前年比 6.5% と高い見通し
- B : バイデン政権が 3.8 兆ドルもの超大型財政出動を決め、更に今秋 3 兆ドルの追加対策が加わる可能性も
- C : 今後も当面続く FRB の超金融緩和は米金利を上昇させるだけでなく、資産インフレを含む副作用を懸念
- D : この影響は日本にも及び海外からの輸入物価の上昇し、食品やエネルギーの価格を押し上げ、購買力が失われることに

- 3, カネ余りの状況に関する問題で、間違いを一つ選択下さい。
- A : 複数の低格付け企業のローン債権を束ねたローン担保 (CLO) の発行も目立ち、発行残高は 2020 年に 6623 億ドルと 5 年で 5 割増えた
 - B : 企業買収のみを事業目的とした「空箱」の特別目的会社 (SPAC) の上場会社は右肩上がりです。累計資金調達額は 21 年 3 月に 2179 億ドルと半年で 2.4 倍に増加
 - C : 暗号資産への流入も著しく、4 月には時価総額は 2 兆ドルを超え、株式時価総額で世界首位のアップルを超えた
 - D : ファミリーオフィス (個人資産の運用会社) など影の銀行の資産規模は世界で約 5 兆 9000 億ドルとヘッジファンドの 3 兆 6000 億ドルを超えた
- 4, バイデン政権の政策に関する問題で、間違いを一つ選択下さい。
- A : トランプ前政権は天然ガスや石油、石炭といった化石燃料の開発に力を注いできた
 - B : バイデン大統領は再生エネルギーと原子力の維持拡大することで発電部門の排出を 35 年に実質ゼロにすることを目指す
 - C : バイデン氏は大統領に就いた 1 月 20 日にパリ協定復帰を宣言した。
 - D : 米国は 4 月 22~23 日の気候変動に関する首脳会議 (サミット) をオンライン開催する。中国の習近平国家主席は出席を見送ることに。
- 5, 金融緩和による資産増加効果で起きた現象に関する問題で、間違いを一つ選択下さい。
- A : コロナ下でダイヤ、高級車、億ション等の高額商品が売れている
 - B : 各国の株価の記録的な高水準で金融資産を持つ富裕層が消費に動いた
 - C : 特に中国の富裕層の動きは顕著でメルセデス・ベンツが 2021 年 1~3 月の販売が 6 割増となった
 - D : その効果もあり、低所得層も恩恵を受け、消費が膨らんでいる

★★

5月のイベント＋お知らせ

★★

5月のスケジュール：

05月07日（金）：17：00～ラルゴ投資クラブ、イカス事務所
05月11日（火）：16：00～イカス投資塾（昼間）、イカス事務所
05月12日（水）：15：00～花咲投資クラブ、イカス事務所
05月13日（木）：13：30～日比谷会投資クラブ、イカス事務
05月15日（土）：15：00～スペリオル投資クラブ、イカス事務所
05月18日（火）：18：30～イカス投資塾（夜間）、イカス事務所
05月21日（金）：14：00～楽々投資クラブ、リモート
05月25日（火）：19：00～アマルフィ投資クラブ、リモート
05月27日（木）：15：00～東京3E投資クラブ、リモート

イベント情報：

05月19日（水）：14：00～サロン・ド・知久、
三宅あゆ、江戸の文化を語る、イカス事務
07月08日（木）：17：00～ICAS 創立20周年祭、外国人記者クラブ、
二重橋外国人クラブ

★★

☆投資クラブの会員の年間運営費 36,000 円です。イカス投資塾の参加費は1回 3000 円で、昼間講座（毎月第2火曜日午後4時から2時間）と夜間講座（毎月第3火曜日午後6時30分から2時間）があります。

☆当メルマガの配信登録、アドレス変更、配信解除連絡はホームページからお願い致します。
www.toushi-club.com/fmerumaga.htm

☆具体的な銘柄をご希望の場合は週刊有料メルマガをお申込みください。

週刊有料メルマガ：年間費用 24,000 円、毎月日曜日配信です。

cgi.toushi-club.com/mmoushikomi.htm

クイズの回答：

回答：

- 1， A で、規制がほとんどかかっていない
- 2， B で、3月11日の経済対策は1.9兆ドル
- 3， C で、アップルに迫る勢いである
- 4， D で、習国家主席は出席予定である
- 5， D で、株高の効果を受けない個人も多く、消費を盛り上げる効果はない

★★

イカス通信発行人：特定非営利活動法人イカス www.toushi-club.com

*当メールマガジンについてのご意見は以下のメールにお願いします

メール：staff@toushi-club.com ☎：03-3432-5859 FAX:03-3432-5869

発行責任者：木下宇一郎

★★